

第6章 カンボジア農村の収入と就労 - コンポンスプー州の雨季米作村の事例 -

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	539
雑誌名	カンボジア新時代
ページ	327-377
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012051

第6章

カンボジア農村の収入と就労

——コンボンスプー州の雨季米作村の事例——

天 川 直 子

はじめに

本章の主題は、第1に、カンボジア農村部居住世帯の生計の特徴を明らかにすることであり、第2に生計維持の仕方に影響を与える要因について考察することである。問題設定の動機はふたつある。

ひとつめの動機は、筆者がかつて、ポル・ポト政権崩壊（1979年1月）から1990年代半ばまでのカンボジア農村の復興について、特に農地所有の再建過程に焦点をあてて描いたところから発している（天川 [1997] [2001]）。ポル・ポト政権崩壊後の国土を引き継いだ人民革命党政権は、1980年代、共同耕作制度⁽¹⁾の導入とその放棄というプロセスを経て、農村居住世帯すべてに対し農地を分配し、自作農とした。筆者はこの政策については、当時は自らの耕作によって自らの食料を調達することが生計を維持するほとんど唯一の手段であったと十分に考えられる以上、合理的な政策判断だと見なした。この評価に基づいて、筆者は、共同耕作から家族農業へ耕作制度が転換される際に実施された農地分配の実態とその後の農地所有の変化を明らかにすることに注力した。その結果、1990年代半ばで看取できた農地所有構造は、人民革命党政権という国際的な孤立状態におかれた国家のもとでの社会復興という特殊な環境下で創出された、その意味において一時的なものであるとの結論

を得た。すなわち、カンボジアの国際社会への復帰にともなって生じる社会経済状況の変化に応じて、農村居住世帯の農地所有と生計のあり方が変容するであろうことを強く予感したのである。

ふたつめの動機は、発展途上国の農村居住世帯が農業だけで生計を維持しているわけではないことを強く主張する近年の議論に触発されたことである。詳しくは次節に譲るが、論者たちが主張を展開する文脈や地域は異なるものの、農業就労は農村居住世帯構成員が従事しているいくつかの活動のひとつにすぎないこと、したがって農地は生計の基盤をなす諸資産の一部にすぎない、という結論では共通している。

それではカンボジア農村はいかなる状況にあるのか。生存をもっぱら自給的農業に頼らざるを得ない時代からおよそ四半世紀を経た現在、カンボジア農村部居住世帯の生計の実態はいかなるものなのか。そして、農村世帯の生計における農業の相対的地位の低さを主張する議論に照らせば、それはどのように理解できるのか。雨季米作を主体とする農業を営んでいるひとつの行政区のデータに基づいて、これらの点を検討するのが本章の役割である。

第1節 先行研究と本章の位置づけ

1. 農民層分解論の行き詰まり

東南アジアの農村は、1960年代後半から大いなる変貌を遂げてきた。その変化は、人口の急増や工業化の進展とならんで、「緑の革命」と呼ばれる革新的な農業技術の普及とともに生じた。「緑の革命」は、伝統的食糧作物である米の栽培に、高収量品種、化学肥料、農薬、灌漑といった近代技術を導入して、在来農法に根本的な転換をもたらした。これを見た研究者は、栽培体系の変化は農業経営を変化させ、必然的に農民に社会関係の再編成を迫るだろうと推論した。「緑の革命」下の農民層分解がいかなる様相を示すのか、近代

農業の担い手として誰が浮上してくるのか、こうした問題意識が、1960年代後半以降の東南アジア農村社会を研究する際の主流となったのである。

しかし、農民層分解や担い手の出現に着目するだけでは、東南アジア農村社会の変容は理解できなかった。第1に、東南アジアの農村社会は非農業部門従事者を大量に含んでいるため、農業経営形態を階層区分の基準にする限り、農村社会の構成員全員を分析対象にすることができない。第2に、東南アジアでは「農民」といえども、自営農地での耕作以外に農外就労を含む多種多様な仕事に日々従事しているからである。このような多就労状態にあるために、農業経営形態の差異を指標にする限り、農村世帯の暮らしの全貌を理解することはできない。

上記ふたつの問題は、農民層に代わって「農村階層」という概念を導入することによって克服されたかに見えた。しかし、「農村階層」概念を用いた議論は、常に、何を階層区分の基準として採用するかという問題を含んでいるがゆえに、「ある時点のある農村にはかくかくしかじかの社会階層を看取できる」という報告をなす以上の展望を持ち得ていない⁽²⁾。

2. 「脱農業化」論

東南アジアの農村世帯の農外就労／収入の重要性に着目して、農村居住世帯の生計維持の実態に踏み込んだ議論を展開したのが、リッグ (Jonathan Rigg) である。リッグは、丁寧な文献サーベイによって、この20～30年間、東南アジアの農村と農民が、「農村」と「農民」のイメージの下で実際には「脱農業化」(deagrarianization) の過程を歩んできたことを明らかにした (Rigg [2001])。「脱農業化」とは、サブサハラ・アフリカをフィールドとするブライスソン (Deborah F. Bryceson) が提唱した概念であり、まずマクロ的には、生計を農業から得ている農村人口の縮小によって引き起こされる経済構造の変化として定義される。そしてそれは農村世帯の生計戦略の変化、具体的には、(1)就業と収入獲得活動の指向、(2)社会的アイデンティティー、(3)空間的

再配置（居住地）が農民的生産様式から乖離していくことによって生じるとされる（Bryceson [2000]）。

なお、「脱農業化」は、地域によって異なった文脈で生じる。サブサハラ・アフリカ諸国における「脱農業化」は、ブライスソンによれば、国営マーケティング・ボードの廃止などにもなって商品作物の収益性が低下したことや、財政支出の削減の影響を受けて増加した世帯の現金支出の必要性に対応するために、小農世帯が農外収入源を探したり農外労働従事者の数を増やしたりしたことによって生じた。一方、東南アジア諸国における「脱農業化」は「緑の革命」によって米作の生産性が向上する過程と並行して生じており、かつ、リッグが指摘するように、工業化によって農外就労機会が拡大したことが重要な要因だったと考えられる。世帯レベルに目を転じると、サブサハラ・アフリカ諸国の場合は、さらなる貧困化を避けるための適応の結果であり、「緑の革命」を経た東南アジア諸国の場合は、社会の産業化に前向きに対応した結果だと言えることができる。

しかし、このように正反対の方向への適応ではあるが、その共通の効果は、農業資源（農地）は農村部居住世帯にとっては死活的な重要性を有する資源ではない、ということである。したがって、「富裕も貧困も農外資源と消費財へのアクセスで計測可能」だと見なすことができる（Bryceson [2002: 735]）。

3. 本章の課題

東南アジア農村の変容を見るための分析視角は、上述のように、農業経営のあり方から、生計維持の実態に大きく移行してきた。農村部居住世帯の多くが農業のみでは生存が維持できない、もしくは、農業のみで生計を立てているわけではない、という現状認識が、研究者の問題関心を改めてきたと言てよい。

本章は、カンボジア農村に居住する世帯についてもこの認識枠組みがあてはまるのではないか、という仮説を検証するところから出発する。したがっ

て、「消費財へのアクセス」を規定する収入水準を階層区分の基準として採用し、収入源について検討するところから始める。特に、農業収入と農外収入の現状とその階層毎の差異を報告することに力点をおきたい。

次いで、収入獲得活動の数と種類を規定する要素について検討する。世帯や人々の経済活動に影響を与える要素は数多くある⁽³⁾。本章では、主にデータの制約のため、農地の所有面積と耕作面積、および世帯の人的資本についてのみ、階層毎の差異を検討する。

最後に、収入に占める割合が高く、階層間格差を生み出す要因として重要だと考えられる諸活動について詳細に検討することとしたい。本章の最終目標は、これらの諸検討を通じて、カンボジア農村居住世帯が、現在の農業技術や経済環境の下でどのように生計を立てているのかを明らかにし、かつ、今後の展望を多少なりとも描き出すことである。

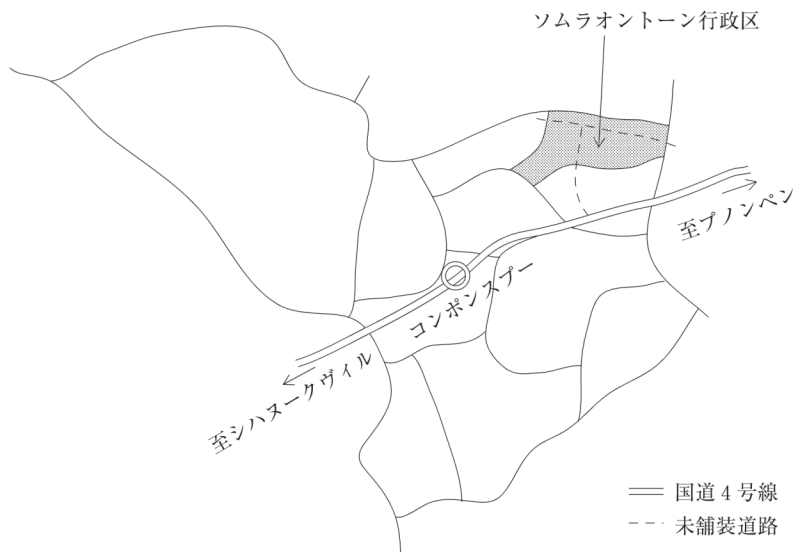
第2節 調査行政区の概要

1. 調査の方法

調査対象として選定したのは、コンボンスプー（Kampong Spueu）州ソムラオントーン（Samraong Tong）郡ソムラオントーン行政区⁽⁴⁾である。首都プノンペンから西に国道4号線を30数キロ行った後、国道を離れて北に数キロのところに位置する。行政区のほぼ中央を雨季でも車輦が十分に通行可能な道路が通っているため、国道4号線へのアクセスは非常によい（図1）。

標本の抽出は層化抽出法によった。同行政村には18の村（プーム）がある。各村の世帯数と人口、および同行政区における世帯総数と人口は、表1に示した。まず、9つの村を無作為抽出した後、抽出された村それぞれにつき15世帯を無作為抽出した。その結果、行政区全体の12.3%にあたる135世帯を標本として得た。

図1 ソムラオントーン行政区 位置図



(出所) 筆者作成。

これら標本世帯に対して、2002年12月24日から2003年1月8日までの16日間と、2003年8月18日から28日までの11日間の2回に分けて調査を行った。

1回目の調査は、カンボジア開発資源研究所 (Cambodian Institute of Developing Resources: CDRI) に委託した。同研究所の業務管理の下で、調査員3人が質問紙を持って、標本世帯を訪問し、聞き取りを行った。このようにして収集された質問票は、カンボジア開発資源研究所から筆者に提出された。この提出された質問票にすべて目を通した後に筆者自身が実施したのが、2回目の調査である。2回目の調査では、1回目の調査時の調査員のうち2人の補助を得て、補足調査が必要な標本世帯に再度のインタビューを実施したほか、行政区評議会の主要メンバーと標本として抽出された村の村長にも

表1 ソムラオントーン行政区の世帯数と人口（2002年）

村名	世帯数	人口
トンレクントゥル	55	275
チョン克蘭デアーク	55	337
トロベアンチューン	65	364
オンドーン	64	356
トロベアンタラット	53	325
ロボーンチュルッ	66	363
カエウモニ	80	403
オンドートンロアップ	94	491
トロベアンレーン	42	240
トロベアンブルッス	58	266
トロベアントロッ	73	422
ソッピー	55	263
オンコーチア	50	246
ソムラオンルー	47	250
ソムラオンカンダール	45	260
ソムラオンクラオム	53	320
ローンコー	65	356
チョンバン	80	406
合計	1,100	5,943

（注）網掛けの部分は、標本として抽出された村。

（出所）ソムラオントーン行政区評議会提供資料より筆者作成。

インタビューを行った。

このようにして収集した調査データの精度に関しては、すくなくとも以下の3点を欠点として指摘しておかなければならない。調査の主眼は、標本世帯の1年間の収入と労働の実態を解明するところであり、調査期間を2002年の1年間に設定した。したがって、収入にせよ労働にせよ、回答者の記憶に頼ったデータであるという点を第1の欠点としてあげなければならない。第2に、1回目の調査を12月24日から開始したため、最大で7日分の収入と労働について、見込み値が盛り込まれた、もしくは切り捨てられている世帯があるということも述べておくべきであろう。最後に、必ずしも標本世帯の構成員全員に直接インタビューしたわけではない、という点も忘れてはならな

い。調査員には、「回答者は世帯主もしくは世帯主の配偶者でなければならない。訪問時に両者ともインタビューに応じられない場合には、後日の約束を取り付けること。調査期間中に両者に対するインタビューができない場合には、子が25歳以上で世帯内のことを熟知している場合には、インタビューしてもよい。インタビュー時には複数の人々が同席するのが望ましい」という指示をだした。しかし、世帯内に複数の働き手がいる場合、その複数の働き手全員に直接に尋ねるまでには至っていない。この意味において、伝聞に頼ったデータも多く含まれているという点も本章で用いるデータの大きな限界である。

また、今回は調査者の側からは「世帯」の定義を提示しなかった。「あなたの『クルウオサー』(kruosâr)には14歳以下／15歳以上が何人いますか」「あなたの『クルウオサー』全員の現金収入を合わせるといくらですか」という類の質問に対する答えを、本章ではそのまま分析している。すなわち、本章では、カンボジア人が『クルウオサー』と概念する小集団を、生計を同じくする小集団であると仮定し、それを「世帯」と表現している。

なお、ここで本章の分析単位を「カンボジア農村部のひとつの行政区の居住世帯」に設定したことの含意について、2点に整理して述べておきたい。

第1に、カンボジアの最小行政単位である行政区(クム)内に居住する世帯をひとつの社会集団として仮定していることである。この設定に対する反論としては、行政区には通常複数の村(プーム)が存在していることや、行政区は仏領期に植民地行政の便宜のために設置された単位にすぎないという指摘があろう。実際、Ebihara [1971] 以来、村を調査対象としたモノグラフは多い。しかし、自然環境や道路等インフラの整備状況を基準とした場合、同じ行政区内に住む人々は概ね同様の外的条件の下で暮らしていると仮定することに無理はないと考える。また、国民経済レベルの変容と世帯レベルの変容を関連づけようとする場合には、小さくとも行政区程度の地理的範囲を母集団とするべきだと考えた結果である。

第2に、世帯を分析の最小単位とし、世帯構成員の厚生水準の差はまった

く問うていない，ということである。しかし，これはすなわち，世帯の厚生水準が向上すれば，その構成員全員の厚生水準が向上すると仮定していることを意味しない。個々人の実際の暮らしぶりについては，世帯内の力関係やジェンダー・バランスが時に重要な決定要因となることは，他の国・地域の事例で明らかにされているとおりである。それを承知のうえで，本章では，ひとえに，カンボジアの世帯の内部構造の詳細については頼るべき先行研究がないことから，分析のレベルを世帯に設定した。

2. 調査行政区の概要

(1) 労働

図2は標本世帯に含まれる全労働力人口の総実働日数の年間の変動を示したものである。まずは，この図で用いた用語を定義しておきたい。

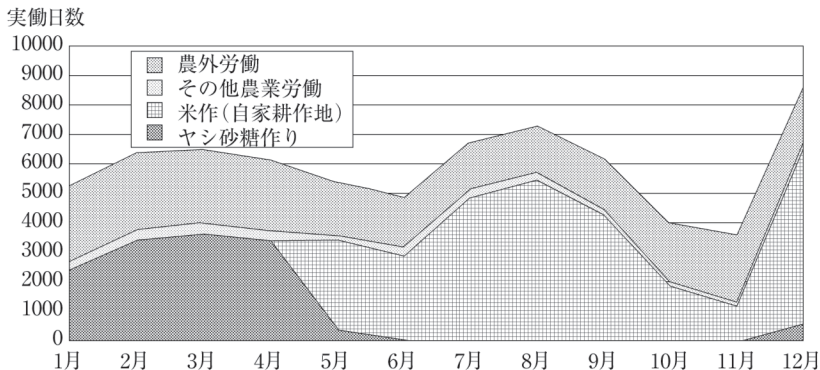
筆者は「労働」をまず「農業労働」と「農外労働」に区別した。労働を投入する業種を明らかに示すことを重視したため，ここで言う「農業労働」は，自営農地に投入する労働と，他人の農地における賃労働の両方を含む。一方，「農外労働」は，農業以外の業種における労働すべてを含む概念である。

次いで，調査行政区における農業の特徴を明示するために，「農業労働」を「自営水田における米作」「自営のヤシによるヤシ砂糖作り」および「その他農業労働」に分けた。したがって，図2の「その他農業労働」には，米作とヤシ砂糖作り以外の自営農地における労働と，他人の農地における賃労働の両方が含まれている。できればこの2種類の労働は区別して表したかったが，図示の便宜上，ひとつのカテゴリーとして扱わざるを得なかった。

さて，図2より，何よりもまず判明するのは，調査行政区では，乾季（12月～4月）はオウギヤシの樹液を原材料とするヤシ砂糖作り^⑤，雨季（5月～11月）は米作が主たる生産活動であることである。

農外労働は，乾季のほうが若干多いものの，年間を通じて比較的一定であるのに対して，農業労働は年間の増減が甚だしい。農業労働のピークは田植

図2 調査行政区における年間労働状況



(注) 「その他農業労働」には、主として、「砂糖ヤシの葉を縫う」(デー・スラック・トナオト)と、田植え期と稲刈り期に発生する農業賃労が含まれる。

(出所) 筆者作成。

え期(7～8月)と稲刈り期(12月)にあり、米作が調査行政区における農業労働に大きな季節の変動をもたらしている。

また、自家耕作地における労働が、農業労働のほとんどを占めている。調査行政村では、農業賃労は、日雇いという形態で田植え期(耕起、苗抜き、田植え)と収穫期(稲刈り)に若干行われるのみである。スケールの関係上、図2には農業賃労のみを表せなかったが、7～8月および12月に現れている「その他農業労働」はほぼ農業賃労と見なしてよい。ともあれ、調査行政村における農業労働は、自家農地における労働が主である。

(2) 農地

標本世帯の農地(地目は区別せず)の所有面積は、平均値が0.76ヘクタール、中央値が0.70ヘクタールである。表2はその分布を示したものである。

また表3は、標本世帯が所有している農地の地所数について示したものである。大部分の世帯が複数の地所を所有していることが示されている。

標本世帯が所有している全385地所の地目別内訳を示したのが表4である。わずか2地所以外はすべて雨季米のみを作付する農地、すなわち雨季田(ス

ラエ・ヴォッサー) である。
したがって、調査行政区の
農業はほとんどもっぱら雨
季米作に依存していること
が、地目からも確認できよ
う。

(3) 農業技術

調査行政区の評議会⁽⁶⁾か
ら提供された資料に基づい
て、調査行政区における米
作の概要を示したのが表5

表2 農地所有面積の分布

面積 (ha)	世帯数	%
0	9	6.7
0 < 0.25	9	6.7
0.25 < 0.50	23	17.0
0.50 < 0.75	30	22.2
0.75 < 1.00	17	12.6
1.00 < 1.25	23	17.0
1.25 < 1.50	7	5.2
1.50 < 1.75	12	8.9
1.75 < 2.00	2	1.5
2.00*	3	2.2
計	135	100

(注) * 2.00haが最大値。

(出所) 筆者作成。

表3 所有地所数の分布

地所数	世帯数	%
0	9	6.7
1	17	12.6
2	29	21.5
3	32	23.7
4	26	19.3
5	22	16.3
計	135	100

(出所) 筆者作成。

表4 農地の地目別内訳

地目	地所数
雨季米作のみ	383
米以外の作物のみ作付け	1
雨季・乾季の二期作	1
合計	385

(出所) 筆者作成。

表5 ソムラオントーン行

自然村名	作付年間計画		耕起	
	雨季	乾季	面積	うちトラクターによる
トシレクントゥル	35	0	35	0
チョン克蘭デーク	45	0	46	0
トロバアンチューン	42	0	42	0
オンドーン	48	0	46	0
トロバアンタラット	45	0	44	0
ロボーンチュルッ	45	0	45	0
カエウモニ	55	0	50	0
オンドートンロアップ	60	0	55	0
トロバアンレーン	40	0	40	0
トロバアンブルッス	35	0	35	0
トロバアントロッ	55	0	50	0
ソッピー	55	0	50	0
オンコーチア	45	0	40	0
ソムラオンルー	48	0	48	0
ソムラオンカンダール	38	0	38	0
ソムラオンクラオム	35	0	35	0
ローンコー	56	0	54	0
チョンバン	45	0	45	0
合計	827	0	798	0

(注) 網掛けの部分は、標本として抽出された自然村。

早稲：スラウ・スラール。 中期稲：スラウ・カンダール。 晩稲：スラウ・トゥグオン。

(出所) ソムラオントーン行政区評議会提供資料より筆者作成。

である。ここにも米作はもっぱら雨季に行われていることが示されている。また、トラクターが使用されていないことから、耕起は、全面的に畜力(去勢牛)を用いて行われていることがわかる。さらには、高収量品種(IR種)がまったく導入されておらず、作付け品種は在来種に限られていることも明らかである。

すなわち、機械化も改良品種の導入も、調査行政村には到達していないと言えよう。化学肥料がまったく用いられていないわけではないが、調査村の米作は、技術革新をまだ経験していない段階にあると言ってよい。以下、本

政区の米作概要（2002年）

（単位：アール）

苗代面積	播種			
	うちIR種	うち早稲	うち中期稲	うち晩稲
9	0	1	8	0
11	0	1	10	0
10	0	1	9	0
11	0	1	10	0
11	0	1	10	0
11	0	1	10	0
14	0	1	13	0
15	0	1	14	0
10	0	1	9	0
9	0	1	8	0
14	0	1	13	0
14	0	1	13	0
11	0	2	9	0
12	0	1	11	0
9	0	1	8	0
8	0	1	7	0
14	0	1	13	0
11	0	1	10	0
204	0	19	185	0

章で「米作」と言った場合には、調査行政区におけるこのような雨季米作を指す。

（4）カンボジア農村の諸形態と調査行政村の位置づけ

カンボジアの農村は、まず大きく、米作村（スロック・スラエ）と畑作村（スロック・チャムカー）に分類することができる。畑作村とは、メコン川、バサック川、およびトンレサップ川の沿岸に発達し、換金作物を栽培している農村をさす。また、米作村と言っても、必ずしも雨季米を作付けしている

わけでもなければ、必ずしも雨季米作のみを行っているわけではない。しかし、カンボジアで典型的な農村として多くの場合に想定されるのは、雨季は米作を行い、乾季にはその地域で伝統的に副業として担われてきた仕事に従事している人々が暮らす村である。米作村の農民が乾季に行う仕事としては、乾季米の作付け、西瓜などのあまり水を必要としない野菜類の栽培、オウギヤシを原材料とする諸製品の製造、土器作りや煉瓦工場等への勤務などの窯業、各種ござ織り、綿・絹の機織り、など多岐にわたる。しかし、村にとっては、地形や原材料の調達等の理由から、乾季の副業は上記の諸活動のどれか一つとなる（デルヴェール [2002: 281-322, 343-444]）。

また、メコン川によってもたらされる水の浸水域の内か外かという視点も、カンボジアの農村を見る際に重要な点である。カンボジアには、国土全体の年間総雨量よりも多くの水がメコン川によってもたらされる。この水は、一旦、カンボジアの中央平原部を広範囲に浸してから、東シナ海に流れる。水の季節的増減は、カンボジアの風土の大きな特徴である。メコン川の水の届くところなのかそうでないのかによって、農事暦をはじめ農村の生活は大きく異なる。

カンボジア農村の諸形態に関する上記の理解に基づけば、調査行政区は、生計維持活動の面では、雨季の米作と乾季のヤシ砂糖作りを主たる活動とするカンボジアの典型的な米作村、と位置づけられる。また、浸水域の外側に位置しているため、メコン川・トンレサップ水系の影響をあまり受けず、その農業と生活は主に降雨に左右される。

また、調査行政区の特性として、カンボジア唯一の外港であるシハヌークヴィル港と首都プノンペンを結ぶ国道4号線へのアクセスが非常によく、さらに首都まで半日足らずの道程であることを、ここで再び強調しておきたい。典型的な米作村である一方で、首都の都市化や首都近郊の工業団地開発による影響を受けやすい立地条件にある。この意味において、調査行政区は、カンボジアの農村が今後の経済開発の過程で直面する社会経済変容を先取りしていると見ることもできよう。

第3節 収入と就労

1. 収入構造

表6は、標本世帯の世帯収入構造について、総粗収入水準を基準にして分けた階層毎に示したものである。以下、本章では「収入」という用語を、コストを除していない粗収入の意味で用いる。

また、「米作収入」には、2001年12月の収穫高に2002年4月の市場価格を乗じた値を採用した。その理由は、第1に、米を販売する場合は、現金が必要になる度に必要量だけ販売しているため、2002年中の米の販売収入と12月の収穫高の価値とを合算すると、この時点ではストックと見なすべき価値まで、収入に含まれてしまうからである。これを避けるために、「2002年には、2001年12月に得た収穫を、自家消費したり販売したりして暮らしてきた」と仮定した。第2の理由は、2002年は田植えの時期に日照りの被害に遭い、作柄が不良であったからである。年々の豊作・不作の変動が激しい場合、数年間の平均値を用いるのが理想ではあろうが、本章では、調査行政区評議会における聞き取りによって「平年並み」との評価を得た2001年の収穫で代用した。

階層分けにあたっては、世帯を総収入の順に並べ下位から27世帯ずつに区切って、5階層とした。

さて、収入総額を見ると、最下層と最上層の平均収入には、約8.2倍の開きがある。内訳を見ると、まず全体の傾向として、米作収入は上位層に行くほど金額は増加しているものの、収入全体に占める比重は大きく低下していることが指摘できる。調査行政区における農業において米とならぶ主要産物であるヤシ砂糖についても、金額では第5層で逆転しており、全体に占める割合では第3層が突出してはいるが、概ね、米作収入と同様の傾向が見られる。

収入源の組み合わせについて階層毎に詳しく見てみると、米作とヤシ砂糖

<金額>

表 6 収

階層	世帯収入の階層別 平均値 (万リエル)	内訳								
		農業収入								
		米作収入	野菜販売	自家菜園	豚の販売	牛の販売	鶏の販売	ヤシ砂糖	ヤシの葉	農業賃労
第1層	57.3	23.7	0.0	1.7	0.9	1.5	1.0	9.2	3.0	3.3
第2層	120.1	54.6	0.0	1.3	4.7	4.7	1.8	15.3	1.8	3.3
第3層	175.7	71.0	0.3	2.4	5.2	13.8	2.0	29.1	0.5	4.3
第4層	266.9	88.0	0.0	3.4	10.2	22.2	2.2	29.5	2.7	1.8
第5層	468.5	100.1	0.0	2.4	15.6	66.9	3.0	26.6	2.4	0.4

<構成比>

階層	世帯収入の階層別 平均値 (万リエル)	内訳								
		農業収入								
		米作収入	野菜販売	自家菜園	豚の販売	牛の販売	鶏の販売	ヤシ砂糖	ヤシの葉	農業賃労
第1層	57.3	41.4	0.0	2.9	1.6	2.6	1.7	16.1	5.2	5.7
第2層	120.1	45.5	0.0	1.1	3.9	3.9	1.5	12.8	1.5	2.8
第3層	175.7	40.4	0.2	1.3	2.9	7.9	1.1	16.6	0.3	2.4
第4層	266.9	33.0	0.0	1.3	3.8	8.3	0.8	11.0	1.0	0.7
第5層	468.5	21.4	0.0	0.5	3.3	14.3	0.6	5.7	0.5	0.1

(注) 米作収入：2001年12月の収穫が2002年を通じて消費・販売されるものと仮定。したがって、出した値を採用した。当然に自家消費分を含む。

自家菜園：屋敷地内の菜園での収穫。自家消費分を含む。

野菜販売：畑地（チャムカー）で栽培する野菜の販売収入。

ヤシ砂糖：オオギヤシ（トナオト）の樹液を採取し、煮詰めて製造する砂糖液の販売収入。

ヤシの葉：砂糖ヤシの葉を、細く割り割いた竹に縫いつけ、その販売収入。屋根・壁材とし農業賃労：自家農地外での日雇い農業労働。ほとんどもっぱら田植え、稲刈りの時期に発生す運輸業：オートバイ・タクシー（モト・ドップ）など。

公務員：村長、副村長、村開発委員、行政区の評議会議員としての手当、および教師、軍、警（出所）筆者作成。

入構造

(万リエル)									
農外収入									
自営収入		賃労収入				採取		その他	
運輸業	その他 自営業	縫製工場等	勤務公務員	土木・建築労働	その他賃労収入	漁業	森林資源利用	土地・家屋の賃貸	その他 (送金など)
1.8	7.2	0.0	0.0	0.7	1.0	0.2	1.0	0.0	1.2
2.5	11.4	0.0	3.1	9.9	1.3	0.0	1.1	0.2	3.0
3.3	9.6	2.2	1.3	22.0	3.3	0.8	0.0	0.0	4.8
5.9	14.0	39.1	27.4	10.6	1.0	0.0	0.1	1.1	7.7
8.6	25.7	165.0	24.9	11.0	6.8	0.0	0.4	0.0	8.7

(%)									
農外収入									
自営収入		賃労収入				採取		その他	
運輸業	その他 自営業	縫製工場等	勤務公務員	土木・建築労働	その他賃労収入	漁業	森林資源利用	土地・家屋の賃貸	その他 (送金など)
3.1	12.6	0.0	0.0	1.3	1.7	0.3	1.8	0.0	2.1
2.0	9.5	0.0	2.6	8.2	1.1	0.0	0.9	0.2	2.5
1.9	5.5	1.2	0.8	12.5	1.9	0.4	0.0	0.0	2.7
2.2	5.2	14.6	10.3	4.0	0.4	0.0	0.0	0.4	2.9
1.8	5.5	35.2	5.3	2.4	1.5	0.0	0.1	0.0	1.9

米作収入は、2001年の収穫高に2002年4月時点の市場価格として被調査者が回答した値をかけて算

て利用される。
る。

官としての給与。

の収入合計が総収入の過半を占めているのは、第1層から第3層の下位層に限られている。またそれぞれの階層にとって重要度の高い収入源としては、第1層の「その他自営業」、第3層の「土木・建築労働」、第4層の「縫製工場等勤務」と「公務員」、そして第5層の「牛の販売」と「縫製工場等勤務」がある。

2. 就労構造

表7は、標本世帯の世帯としての就労構造について、表6と同じく、総粗収入水準を基準にして分けた階層毎に示したものである。ここに示されているのは、各階層に属する世帯内の就労者がどのような労働に2002年の1年間に何日間ほど従事したか、ということである。すなわち、世帯内に就労者が複数いる場合には、その合計日数と、就労者個人ではなく世帯としての労働投入先の内訳が示されている。

また、聞き取りの単位は「日」である。したがって、例えば、縫製工場勤務のように勤務時間が厳密に管理されている労働と、天候に左右され個人裁量に委ねられている野良仕事や自営業とは、同じ「1日」でも労働時間は大きく異なる可能性が高いし、また例えば米作のように労働の強度の季節変動が大きいと考えられる労働においては、「1日」の実働時間は季節によって大きく異なる可能性が高いが、こうした差異はすべて捨象されている。

まず、年間の総労働日数を見ると、最下層と最上層の平均労働日数には、約2.6倍の開きがある。二大産品である米とヤシ砂糖に投入した労働日数を見ると、第1層から第4層まで増加したのち、第5層で若干の減少に転じている。構成比で見ると、他の階層に比べて第3層が最も米作とヤシ砂糖作りに労力を集注していることがわかる。

また、米作とヤシ砂糖作り以外の構成比が高い職種としては、第1層、第2層、および第5層における「その他自営業」と、第4層と第5層の「縫製工場等勤務」をあげることができる。

3. 農業と農外

表8は、表6の各項目を「農業収入」と「農外収入」にまとめて示したものである。この表によって第1に、最下層と最上層の収入格差は、農業収入が4.9倍であるのに対して、農外収入が実に19.2倍もの開きがあることがわかる。すなわち、総収入の格差の相当部分は、農外収入の多少によってもたらされている。

第2に、構成比について、最下層では収入の8割近くが農業から得られているのに対して、最上層ではその比率は5割を下回るまでに縮小していることも指摘しておくべきであろう。

表9は、今度は就労について表7を元に同様の作業を行って作成した表である。実働日数について見ると、最下層と最上層の差は、農業労働が1.7倍であり、農外労働が4.7倍である。就労構造については、第1に、表7で見たのと同様に、農業労働の比重が第3層で最も高くなっていること、第2に、最上層では農外労働従事日数のほうが農業労働従事日数を上回っていることがわかる。

4. 1日当たり収益

表10は、上述の表8と表9から世帯毎の1日当たり収益率を求めたものである。本章では「収入」として粗収入を扱っているので、ここでの「収益」も粗収益の意である。また、「就労1日当たり収益」は、特に農業の場合に、労働収益とは等しくないことに注意を喚起しておきたい。自営農業の場合、収益は、労働それ自体のみならず、農地等の資産からも生じるからである。したがって、この表で比較しているのは、所与の資本（世帯の耕作面積や土壌の質、世帯内労働力の人数や質など）を用いて、ある世帯が1日就労した場合に得られる収益である。

<日数>

表7 就

階層	世帯当たり の階層別平均 総労働日数	内訳				
		農業労働				
		米作	畑作	ヤシ砂糖	ヤシの葉	農業賃労
第1層	295.0	120.1	0.0	53.7	25.7	9.3
第2層	380.1	185.5	0.0	85.4	8.9	8.8
第3層	531.5	246.2	3.4	123.9	2.2	12.7
第4層	643.9	285.3	0.0	133.9	12.4	5.0
第5層	756.7	246.6	0.0	101.3	5.8	1.1

<構成比>

階層	世帯当たり の階層別平均 総労働日数	内訳				
		農業労働				
		米作	畑作	ヤシ砂糖	ヤシの葉	農業賃労
第1層	295.0	40.7	0.0	18.2	8.7	3.2
第2層	380.1	48.8	0.0	22.5	2.3	2.3
第3層	531.5	46.3	0.6	23.3	0.4	2.4
第4層	643.9	44.3	0.0	20.8	1.9	0.8
第5層	756.7	32.6	0.0	13.4	0.8	0.1

(注) 米作：自家耕作水田における労働。2002年の実働であるため、表6の「米作収入」とは対応
 畑作：自家耕作畑地（チャムカー）における労働。
 ヤシ砂糖：オオギヤシ（トナオト）の樹液を採取し、煮詰めるなど、砂糖液作りに関わる労働。
 ヤシの葉：デー・スラック・トナオト（砂糖ヤシの葉を縫う）の労働。
 農業賃労：自家農地外での日雇い農業労働。
 運輸業：オートバイ・タクシー（モト・ドップ）など。
 なお、個々人について自営業と公務員としての労働日数と、農業労働等の労働日数を合算して
 務員としての労働日数として計上した。
 (出所) 筆者作成。

労構造

(日数)							
農外労働							
自営		賃労				採取	
運輸業	その他 自営業	縫製 勤務 工場等	公務員	土木・ 労働 建築	収入 その他 賃労	漁業	森林 利用 資源
3.5	62.0	0.0	0.0	1.7	3.9	3.9	11.3
5.0	41.8	0.0	8.1	16.8	0.0	6.7	13.1
12.2	50.9	2.9	22.2	38.5	12.0	4.4	0.0
18.1	33.0	72.2	55.0	25.0	3.3	0.0	0.4
20.8	76.6	213.8	50.1	20.0	19.4	0.0	1.1

(%)							
農外労働							
自営		賃労				採取	
運輸業	その他 自営業	縫製 勤務 工場等	公務員	土木・ 労働 建築	収入 その他 賃労	漁業	森林 利用 資源
1.2	21.0	0.0	0.0	0.6	1.3	1.3	3.8
1.3	11.0	0.0	2.1	4.4	0.0	1.8	3.4
2.3	9.6	0.5	4.2	7.2	2.3	0.8	0.0
2.8	5.1	11.2	8.5	3.9	0.5	0.0	0.1
2.8	10.1	28.3	6.6	2.6	2.6	0.0	0.1

しない。

360日を越える場合には、360日から自営業や公務員以外の労働日数を除算した残りを、自営業や公

＜金額＞ 表8 農業収入と農外収入

階層	階層別平均収入 (万リエル)	内訳 (万リエル)		
		農業収入	農外収入	
			労働収入	不労所得
第1層	57.3	44.2	11.9	1.2
第2層	120.1	87.5	29.3	3.2
第3層	175.7	128.4	42.5	4.8
第4層	266.9	160.0	98.1	8.8
第5層	468.5	217.4	242.4	8.7

＜構成比＞

階層	階層別平均収入 (万リエル)	内訳 (%)		
		農業収入	農外収入	
			労働収入	不労所得
第1層	57.3	77.2	20.8	2.1
第2層	120.1	72.9	24.4	2.7
第3層	175.7	73.1	24.2	2.7
第4層	266.9	60.0	36.8	3.3
第5層	468.5	46.4	51.7	1.9

(注) 農業収入と農外収入の定義は表6を参照。「不労所得」は、表6の「土地・家屋の賃貸」と「その他(送金など)」を合算した値。

(出所) 筆者作成。

なお、この表を作成する際においた重要な仮定として、以下の2点を述べておきたい。第1に、「米作」については、収入が2001年末の収穫高に基づいて計算されているのに対して、就労日数は2002年の実働日数であるという点である。つまり、米作への労働投入は2001年も2002年も不変である、との仮定に基づいた値である。第2に、自家菜園の手入れや家畜の世話は、被調査者には労働として自覚されていないらしく、実働日数を尋ねても、回答項目としては挙がってこなかった。したがって、この類の農業労働は、「米作」等に従事したと回答された日数に含まれているものと仮定した。

この表によれば、最下層と最上層の就労1日当たり収益の格差は、全体で3.3倍、農業労働が2.9倍、農外労働が4.3倍である。農外労働で第2層と第3

<日数>

表9 農業労働と農外労働

階層	就労日数	内訳（日数）	
		農業労働	農外労働
第1層	295.0	208.8	86.2
第2層	380.1	288.6	91.5
第3層	531.5	388.4	143.1
第4層	643.9	436.6	207.3
第5層	756.7	354.8	401.9

<構成比>

階層	就労日数	内訳（％）	
		農業労働	農外労働
第1層	295.0	70.8	29.2
第2層	380.1	75.9	24.1
第3層	531.5	73.1	26.9
第4層	643.9	67.8	32.2
第5層	756.7	46.9	53.1

（注）農業労働と農外労働の定義は表7を参照。

（出所）筆者作成。

表10 1日当たり収益

（単位：万リエル）

階層	1日当たり 収益	就労1日当たり 収益	業種別就労1日当たり収益	
			農業	農外
第1層	0.19	0.19	0.21	0.14
第2層	0.32	0.31	0.30	0.32
第3層	0.33	0.32	0.33	0.30
第4層	0.41	0.40	0.37	0.47
第5層	0.62	0.61	0.61	0.60

（注）「1日当たり収益」：表8の「平均収入」を表9の「就労日数」で除した値。

「就労1日当たり収益」：表8の「平均収入」から表8の「不労所得」を減じた値を、平均実働日数で除した値。

「農業収益」：表8の「農業収入」を表9の「農業労働」で除した値。

「農外収益」：表8の「農外収入」を表9の「農外労働」で除した値。

（出所）筆者作成。

層が逆転しているものの、概ね、収入水準の高い階層ほど、業種にかかわらず1日当たりの収益率も高いと言ってよい。しかし、農業と農外のどちらかの収益率が常に高いという規則性は見いだせない。

5. 小括

調査行政区の居住世帯の収入についてこれまでに明らかになったことを簡単にまとめておく。

第1に、収入の程度にかかわらず、主要農産品の米とヤシ砂糖を生産するのみならず、多くの農外活動に従事し（表7）、その結果、収入源は多様である（表6）。

第2に、高収入層は、低収入層より、実働日数も多く、就労1日当たりの収益も高い（表9、表10）。その格差の程度は、農業活動よりも農外活動についてのほうが甚だしい。最下層と最上層とを比較した場合、農業活動に従事する日数の差は1.7倍であり、その収益率の格差は2.9倍である。その結果、農業収入の格差は4.9倍である。一方、農外活動については、従事する日数の差が4.7倍であり、収益率には4.3倍の格差がある結果、その収入には20.4倍もの開きがある（表8、表9、表10）。

第3に、高収入層ほど、収入全体に占める農業収入の割合が低い（表8）。金額は、高収入層に行くほど、農業収入も農外収入も共に増加している。しかし、収入全体に農業収入が占める割合は、最下層が77.2%であるのに対して、最上層は46.4%となり過半を下回っている。

表11 労働可能年齢人口と経済活動状況

階層	1世帯当たり平均労働 可能年齢人口（人）	経済活動状況（階層当たり労働力人口に対する％）			
		学業と労働	学業に専念	日常的に労働に従事	身体障害
第1層	2.15	6.9	0.0	87.9	5.2
第2層	2.63	7.0	0.0	93.0	0.0
第3層	3.48	13.8	1.1	85.1	0.0
第4層	3.81	9.7	1.0	86.4	2.9
第5層	4.11	16.2	0.9	82.9	0.0

（注）労働可能年齢人口＝15歳以上64歳以下。総数437人。男性214人，女性223人。

（出所）筆者作成。

第4節 収入と資本

1. 人的資本

（1）労働力人口

各階層に属する世帯が保有している労働可能年齢人口とその経済活動状況について示したのが表11である。この表によれば，収入の高い世帯ほど多くの労働可能年齢にある構成員を有しており，その最下層と最上層の格差は約1.9倍である。また，経済活動状況は第2層までと第3層以上とは明らかに異なっている。「学業と労働」の掛け持ちをしている労働可能年齢構成員は，第1層と第2層は約7％で一定であるのに対して，第3層でその割合は急増する。さらには，「学業に専念」し経済活動に従事していない労働可能年齢構成員が出現するのが第3層からである。

「学業」と「労働」の状況について，より詳しく見たのが表12である。まず，世帯が含む学齢期人口は，高収入層ほど明らかに多い一方，学齢期以上の労働力人口は第1層を除き大差がない。したがって，上述の「収入の高い世帯ほど多くの労働可能年齢構成員を有している」という現象は，「収入の多い世帯ほど学齢期に相当する若年労働力人口を有している」と言い換えることが

表12 学齢期人口と経済活動状況

階層	1世帯当たり 平均学齢期 人口（人）	学齢期以上の 労働力人口の 1世帯当たりの 平均（人）	経済活動状況（階層当たり学齢期人口に対する％）			
			学業と労働	学業に専念	日常的に 労働に従事	身体障害
第1層	0.52	1.63	28.6	0.0	64.3	7.1
第2層	0.52	2.11	35.7	0.0	64.3	0.0
第3層	1.29	2.19	37.1	2.85	60.0	0.0
第4層	1.59	2.22	23.3	2.32	74.4	0.0
第5層	1.77	2.34	35.4	2.08	62.5	0.0

（注）学齢人口＝15歳以上22歳以下。

（出所）筆者作成。

できる。なお、「学齢期以上の労働可能年齢構成員」の第1層の世帯当たり平均が2人を大きく下回っていることから、夫婦のどちらかを稼ぎ手として欠くことが、世帯の所得水準に対して大きくマイナスに働いていることが窺われる。

第2に、表12からは、高収入層ほど学齢期人口が多い一方で、学齢期人口が「日常的に労働に従事」している割合には、階層間に大きな違いは看取できない。大まかに言って、所得水準を問わず、学齢期人口の6～7割が「日常的に労働に従事」していると見ることができる。

第3に、学齢期人口が労働に従事する割合が階層間で大差ないということからは、表11に現れていた「学業と労働」の掛け持ちをしている構成員の労働可能年齢人口全体に占める割合が第3層で急増することが、学齢期人口の実数が増加したためであることが判明する。しかし、「学業に専念」している労働力人口が、各階層に1人ずつという、非常にわずかな数とはいえ、第3層で出現することは、学齢期人口の実数の増加では説明ができない。やはり、この現象は、第3層あたりの収入水準が、世帯内の若年労働力を学業に解放できるかどうかの分水嶺である可能性を示していると解釈するべきであろう。

表13 経済活動従事者の概要

階層	世帯当たり平均経済活動従事者数（人）		
	全体	男性	女性
第1層	1.89	0.81	1.07
第2層	2.44	1.19	1.26
第3層	2.96	1.52	1.44
第4層	3.30	1.63	1.67
第5層	3.41	1.44	1.96

（出所）筆者作成。

（2）経済活動従事者の資質

本項では表11で「日常的に労働に従事」としていると分類された労働可能年齢構成員の資質について分析したい。なお、この種の構成員を今後は「経済活動従事者」と表記する。

まず表13に概要を示した。経済活動従事者に限って見ても、収入の高い世帯ほど多くの働き手を擁しており、最下層と最上層の格差は約1.8倍である。また、第3層を除き、女性の働き手の数のほうが男性よりも多い。この男女差は特に第5層で甚だしい。

表14はこれら経済活動従事者の年齢構成を見たものである。顕著な傾向として、収入が高い世帯ほど、「15～24歳」の若年で経済活動に従事している人口の割合が高い。特に女性の若年経済活動従事者が、第5層では約半数に達していることが目立つ。

教育程度について見たのが表15である。第1に、最下層の経済活動従事者の教育水準の低さが目立つ。「就学経験なし」と「初等教育」で9割を軽く越えており、その結果、加重平均値も初等教育レベルそこそこの値を示している。第2に、「後期中等教育」水準の働き手の多くは、上位層に属していることがわかる。経済活動従事者の平均値を動かすほどの多数ではないが、高収入層ほど「後期中等教育」水準の働き手を有する傾向にあるとは言えよう。

＜全体＞ 表14 経済活動従事者の年齢

階層	世帯当たり平均経済活動従事者(人)	内訳 (%)					平均年齢 (歳)
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	
第1層	1.89	17.6	25.5	35.3	7.8	13.7	36.3
第2層	2.44	19.7	40.9	28.8	3.0	7.6	33.2
第3層	2.96	30.0	12.5	36.3	8.8	12.5	35.2
第4層	3.30	41.6	13.5	18.0	14.6	12.3	33.5
第5層	3.41	42.4	13.0	21.7	14.1	8.7	33.4

＜男性＞

階層	世帯当たり平均経済活動従事者(人)	内訳 (%)					平均年齢 (歳)
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	
第1層	0.81	18.2	31.8	31.8	4.5	13.6	35.1
第2層	1.19	18.8	46.9	28.1	3.1	3.1	32.7
第3層	1.52	36.6	12.2	34.1	7.3	9.8	33.5
第4層	1.63	43.2	15.9	13.6	9.1	18.2	33.9
第5層	1.44	33.3	17.9	15.4	23.1	10.3	36.3

＜女性＞

階層	世帯当たり平均経済活動従事者(人)	内訳 (%)					平均年齢 (歳)
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	
第1層	1.07	17.2	20.7	37.9	10.3	13.8	37.2
第2層	1.26	20.6	35.3	29.4	2.9	11.8	33.8
第3層	1.44	23.1	12.9	38.5	10.3	15.4	36.9
第4層	1.67	40.0	11.1	22.2	20.0	6.7	33.1
第5層	1.96	49.1	9.4	26.4	7.5	7.5	31.2

(出所) 筆者作成。

(3) 経済活動従事者の実働状況

次いで、経済活動従事者の実働状況について検討しておきたい。まず表16は、各階層に属する世帯の経済活動従事者1人当たりの年間就労日数を示したものである。第1層と第2層でごくわずかの逆転が見られるものの、収入が多い世帯ほど、当該世帯の経済活動従事者1人当たりの就労日数は多いこ

表15 経済活動従事者の教育程度

階層	内訳 (%)				1人当たり 加重平均値
	就学経験なし	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	
第1層	25.5	70.6	3.9	0.0	1.78
第2層	15.2	48.5	34.8	1.5	2.23
第3層	15.0	58.8	25.0	1.3	2.13
第4層	16.9	59.6	19.1	4.5	2.11
第5層	14.1	57.6	23.9	4.3	2.18

(注) 就学経験なし = 1, 初等教育 = 2, 前期中等教育 = 3, 後期中等教育 = 4, として加重平均をとった。

(出所) 筆者作成。

表16 経済活動従事者1人当たり年間就労日数

階層	経済活動従事者1人当たり年間就労日数 (日)
第1層	156.1
第2層	155.8
第3層	179.6
第4層	195.1
第5層	221.9

(出所) 表9および表12から筆者作成。

表17 経済活動従事者1人当たりの就労1日当たり収益

階層	経済活動従事者1人当たりの就労1日当たり収益 (万リエル)
第1層	0.10
第2層	0.13
第3層	0.11
第4層	0.12
第5層	0.18

(出所) 表10および表12より筆者作成。

とがわかる。最下層と最上層の格差は約1.4倍である。

表17は、各階層に属する世帯の経済活動従事者1人が1日に稼ぐ収益を計算したものである。興味深いことに、第1層から第4層までは、ほぼ同水準である。第5層のみ、突出して収益率が高い。

表18 農地所有面積と

<所有面積>

階層	平均所有面積 (ha)		
		0ha	0<0.5ha
第1層	0.34	4	19
第2層	0.60	2	11
第3層	0.82	1	9
第4層	0.99	1	4
第5層	1.06	1	1

<耕作面積>

階層	平均耕作面積 (ha)	貸借関係 (世帯数)				
		チューオル		プロヴァツ		バン
		耕作している	耕作させている	耕作している	耕作させている	耕作している
第1層	0.35	0	0	1	0	0
第2層	0.61	2	1	1	0	0
第3層	0.88	2	0	1	0	0
第4層	0.97	1	0	1	0	0
第5層	1.07	0	0	0	0	1

(注) 農地所有面積も耕作面積も、最大は2ha。

チューオル：定額小作。対象農地の一般的に評価と面積に応じて事前に定額（貨幣、金、粳米）
 プロヴァツ：分益小作。収穫後に一定割合で所有者と耕作者間で分配する貸借関係。

バンチャム：抵当。カネ（貨幣、金）を貸し付ける代わりに、借り手の農地を耕作する権利を
 当として押さえた農地からの収穫物が貸付金の利子の機能を果たす。

(出所) 筆者作成。

(4) 小括

人的資本と収入水準についてまとめると以下のようなよう。

高収入層ほど、世帯当たりの労働可能年齢人口は多い。労働可能年齢人口が多いのみならず、その中で日常的に就労している経済活動従事者の数も多く、かつ、学齢期人口が学業に従事している程度も高くなる。

経済活動従事者1人当たりの就労と収益についての検討結果によれば、人的資本と収入水準の関係は、高収入層ほど経済活動従事者数が多く、彼らが

耕作面積の階層別内訳

所有面積分布（世帯数）			
	0.5<1.0ha	1.0<1.5ha	1.5<2.0ha
	4	0	0
	12	2	0
	11	5	1
	12	6	4
	13	10	2

	耕作面積分布（世帯数）				
チャム					
耕作させている	0ha	0<0.5ha	0.5<1.0ha	1.0<1.5ha	1.5<2.0ha
0	3	20	4	0	0
0	1	12	12	1	0
0	1	9	8	8	1
1	1	4	13	5	4
0	1	1	12	11	2

）の小作料が決定される貸借関係。

得ること。カネの返済が完了するまで、収穫物は現に耕作している貸し手に属する。すなわち、抵

働く年間日数も多い。第1層から第4層までは、世帯当たり人数と1人当たり年間就労日数を乗じた値が、世帯収入の格差をもたらしていると考えられる。最上層では、さらに収益率の差が、収入格差に帰結していると考えられる。

2. 農地

農業収入の基盤となる資本である農地の所有状況と耕作状況について整理

<2001年>

表19 米の単位

階層	平均値 (t/ha)	作付けなし (世帯数)		
			0 < 0.5t/ha	0.5 < 1.0t/ha
第1層	1.8	3	4	7
第2層	2.3	1	0	0
第3層	2.1	1	0	0
第4層	2.5	1	0	1
第5層	2.3	1	0	0

<2002年>

階層	単位面積当たり収量		作付けなし (世帯数)		
	平均値 (t/ha)	2001年度か らの減少率		0 < 0.5t/ha	0.5 < 1.0t/ha
第1層	0.9	0.50	3	7	9
第2層	1.3	0.43	1	4	5
第3層	1.4	0.33	1	0	8
第4層	1.6	0.36	1	0	3
第5層	1.3	0.43	1	0	10

(注) 平均値は、「作付けなし」の世帯を除いた世帯数による平均値。

(出所) 筆者作成。

したのが表18である。ここで言う「農地」は第1節でも述べたように、雨季田（雨季に米を栽培する水田）に、「耕作」とは雨季米作にほぼ等しい。この表によれば、農地の所有面積も耕作面積も高所得層ほど広い。最下層と最上層との平均面積の差はいずれについても3倍強である。

しかしながら興味深いことに、低収入層で所有および耕作面積の広い世帯が存在しない一方で、高収入層で所有および耕作面積の小さな世帯が存在している。

また、農地の貸借関係のうち、チューオル（定額小作）の実施状況に着目すると、農業活動に積極的なのは、最下層でも最上層でもなく中間の階層であることがわかる。

表19は米の単位面積当たり収量を見たものである。当然のことながら、単

面積当たり収量

分布（世帯数）				
1.0<1.5t/ha	1.5<2.0t/ha	2.0<2.5t/ha	2.5<3.0t/ha	3.0<t/ha
7	3	2	0	1
5	4	6	9	2
8	5	7	4	2
2	4	7	8	4
2	8	10	3	3

分布（世帯数）				
1.0<1.5t/ha	1.5<2.0t/ha	2.0<2.5t/ha	2.5<3.0t/ha	3.0<t/ha
6	1	0	1	0
8	4	4	1	0
8	8	2	0	0
10	10	2	1	0
9	5	1	1	0

位面積当たり収量を左右する要素は、農地の質（地味や水掛かりの良し悪しなど）だけではない。個々の世帯が持っている栽培技術に関する知識や資金力などにも左右される。単位面積当たり収量とその年々の変化は、こうした要素も含む「農業の質」の表れとして読むことができる。

表19によれば、単位面積当たりの収量は、最下層を除き、階層による大きな差はない。最下層のみ、2001年の平均値が1ヘクタール当たり2トンを切っているのみならず、1トン以下の単位面積当たり収量しかあげていない世帯が、ほかの階層に比して特に多い点が目立つ。また、2002年は不作であったことが明らかであるが、2001年と比較した場合の2002年収量の減少率を見ると、その程度は最下層でもっとも甚だしい。したがって、「農業の質」に関しては、第2層から第5層の間に甚だしい差は看取できないが、最下層の世

表20 米作の世

階層	2001年			
	粗収益	コスト		
		種粃	種粃以外	労賃
第1層	23.7	1.9	5.7	42.0
第2層	54.6	3.5	12.0	64.9
第3層	71.0	4.6	14.2	86.2
第4層	88.0	5.3	17.9	99.9
第5層	100.1	5.9	27.3	86.3

(注) 「粗収益」：2001年については、収穫高に2002年4月時点の市場価格を乗じた値。2002年にも、被調査者が認識していた価格。

「種粃」：自家採取。兩年とも、播種した量に2002年4月時点の市場価格を乗じて算出した値

「種粃以外」：肥料、雇用労働などの費用。内訳は不明。

「労賃」：標本世帯における農業賃労による収入総額を、農業賃労に従事した労働日数合計で2002年の世帯構成員の米作従事日数に推計労賃を乗じた値の世帯平均値を兩年とも採用。した(出所)筆者作成。

帯は特に劣っている可能性が高い、と言えよう。

第5節 経済活動

1. 米作

本章第3節では、収入源／就労の多様性と、農外収入／労働の重要性を強調した。しかし、高収入層ほどその比重が減じるとはいえ、農業収入／労働が農村居住世帯にとっての主要な収入源であり、雇用機会であることは間違いない。なかでも米作は、農村居住世帯が年間労働日数の3割から5割近くを投入して(表7)、総収入の2割から4割5分を稼ぎ出している(表6)重要な経済活動である。

収入階層毎に世帯当たりの純収益率を試算したのが表20である。この表は、多くの仮定をおいて計算したものであり、また、特にコストに関しては聞き

帯当たり収益性

(単位：万里エル)

	2002年				
純収益	粗収益	コスト			純収益
		種粃	種粃以外	労賃	
▼26.0	13.3	1.7	4.4	42.0	▼34.9
▼25.8	31.7	3.5	9.5	64.9	▼46.2
▼34.0	45.1	4.7	12.4	86.2	▼58.1
▼35.0	52.3	5.3	13.3	99.9	▼66.2
▼19.4	48.5	5.7	18.2	86.3	▼61.7

については、収穫高に調査時点（2002年末～2003年初）の市場価格を乗じた値。市場価格とは、いず

を採用。したがって、2001年作付けについては、2001年作付直前の価格を反映したものではない。

除した値を、世帯構成員の推計労賃として採用（352.7万里エル／997日 \approx 0.35万里エル／日）。
がって、2001年に関しては、2002年と労働日数も労賃も同様であると仮定していることになる。

表21 米の販売収入

階層	販売収入（万里エル）	「米作収入」に対する割合（％）
第1層	0.8	3.4
第2層	5.3	9.7
第3層	7.6	10.7
第4層	19.5	22.2
第5層	26.5	26.5

(注) 「米作収入」の定義は表6を参照。

(出所) 筆者作成。

取り自体がそれほど厳密に行われたとは言い難い。さらには、自家労賃を、標本世帯における農業賃労による収入総額を農業賃労に従事した労働日数の合計で除した値である0.35万里エルと想定した。しかし、調査行政区では、農業賃労はもっぱら田植えと稲刈りの季節に需要が発生するのみであるため、0.35万里エルという値は労働需要がピーク時にある時の賃金率である。したがって、自家労賃はこれよりも低く見積もるべきかもしれない。

ゆえにあくまでも大雑把な試算にすぎない。しかし、すくなくとも次の2

表22 1日当た

階層	農業収益			
	全体	米作	ヤシ砂糖	ヤシの葉
第1層	0.21	0.20	0.17	0.12
第2層	0.30	0.29	0.18	0.20
第3層	0.33	0.29	0.23	0.23
第4層	0.37	0.31	0.22	0.22
第5層	0.61	0.41	0.26	0.41

(出所) 筆者作成。

点は指摘できると考える。第1に、2002年は2001年に比して相当の不作であったことである。第2には、2001年を平年作と仮定すれば、平年作であっても、自家労賃を勘案すると純収益は概ねマイナスであり、その度合いは特に最下層において甚だしいことである。

この自家労働報酬の低さを支えているのは、調査行政区における米作が、まずは自家消費向けに行われているということだと思われる。表21は、2002年の米の販売収入の実態をまとめたものである。販売に回されたのは2001年の作付け分であると見なせるので、作柄が平年並みだった年の状況を表していると思なしてよいと考える。販売時期による価格変動の影響を排除していないという問題はあるが、この表から、販売される米は自家消費に回される分に比してかなり少なく、最下層ではほとんどない、ということは言えるだろう。したがって、自家労働報酬が低くても、飯米をまかなえる限りは、米作を継続しようとするのだろうと推測できる。

表22は、米作の1日当たり収益率(粗収益率)を他の活動の収益率(粗収益率)と比較するために作成したものである。これを見ると、米作の1日当たり収益率が、他の経済活動に比して、実はそれほど低いわけではない、ということがわかる。農業賃労の収益率の高さが目を引くが、農業賃労の機会は調査行政区ではスポット的にしか発生しないため、総収入に対する貢献度はごく限られている(表6、表7)。したがって、第1層から第3層あたりまでの世帯にとっては、米作は、他の活動より若干でも高い収益率の労働機会を雨

り収益（活動毎）

（単位：万リエル／日）

農業賃労	農外収益		
	全体	縫製工場等勤務	縫製工場等勤務を除いた場合
0.35	0.14	—	0.14
0.38	0.32	—	0.32
0.34	0.30	0.76	0.29
0.36	0.47	0.54	0.44
0.36	0.60	0.77	0.41

季を通じて提供してくれるという意味において、安定した就労先であると言えよう。米作をしのぐ安定性が保証されない限り、農村居住世帯は米作から労働力を引き揚げて、他の経済活動にシフトさせようとは思わないと思われる。

しかし、ここで重要な前提があることには留意しなければならない。それは、耕作地が既に確保されているということである。すなわち、表22の米作の1日当たりの収益には、労働収益のみならず、農地等の資産による収益等も含まれているという点を看過してはならない。したがって、厳密には、既に耕作地が確保されている場合、現在の農村居住世帯にとって米作は相対的に有利な労働力の投下先である、という結論になる。

2. 縫製工場等勤務

低収入層と高収入層の収入構造を比較したとき、最も顕著な相違点は、農外労働収入の比率である。最下層のそれは2割そこそこであるのに対して、最上層では5割を越えている（表8）。しかも、上位階層の農外労働収入の構成においては、「縫製工場等勤務」による収入が7割近くを占めて（表6、表8から計算）、突出している。

この収入の稼ぎ手達のプロフィールを見たのが表23である。まず、ほとんどが女性である。彼女達は、縫製または製靴という輸出向けの労働集約的産業で、製品の製造ラインに携わる構内労働者として働いていることがわかる。

表23 縫製工場等勤務者のプロフィール

<業種>

(人)

	縫製	製靴	その他
構内労働者	23	5	0
ガードマン	1	0	0
その他（管理職等）	0	0	0

<性別>

(人)

	縫製	製靴
男	2	0
女	22	5

<年齢>

	分布（人）			平均年齢 （歳）
	15～19歳	20～24歳	25歳以上	
男	0	1	1	24.0
女	12	13	2	21.1

(注) ただし、女性未亡人38歳の1名を除いた女性の平均値は20.4才。

<婚姻>

(人)

	未婚	既婚	死別	その他
男	2	0	0	0
女	20	6	1	0

<学歴>

	分布（人）				平均*
	就学経験なし	初等教育	前期中等教育	後期中等教育以上	
男	0	0	2	0	3.0
女	0	20	7	0	2.3

(注) * 「就学経験なし」=1, 「初等教育」=2, 「前期中等教育」=3, 「後期中等教育以上」=4, として加重平均。

彼女達のほとんどは、10代後半～20代前半の未婚者である。就業年数は総じて短い。これは働く側の行動パターンというよりは、カンボジアでは外資の縫製産業への投資が本格化したのが、1990年代後半以降であるという経済情勢に規定された年数だと考えられる。工場への出勤は、ほとんどが工場周辺の下宿からなされている。筆者調査によれば、彼女達の多くは、プノンペン

(表23の続き)

<就職年>

	分布 (人)							平均就業 年数(年)
	～1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	不明	
男	0	0	0	0	0	2	0	1.0
女	1	4	3	7	6	5	1	3.0

(注) 平均就業年数においては、就業した最初の年の就業期間が1年未満の場合は、1年に切り上げられている。女性の平均は、不明1を除いた26人の平均値。

<通勤形態> (人)

	自宅通勤	下宿	不明
男	0	2	0
女	1	24	1

(出所) 筆者作成。

表24 縫製工場等勤務者の賃金水準

	分布 (リエル／日) (人)						平均 (リエル／日)
	4,000<5,000	5,000<6,000	6,000<7,000	7,000<8,000	8,000<9,000	9,000<10,000	
男	1	0	0	1	0	0	6,094
女	4	1	4	6	3	9	7,483

(注) 2002年の年間平均。月給として回答された金額を実働日数として回答された日数(26日／月)で除した値。女性の平均値は、不明1人を除いた26人の平均。

(出所) 筆者作成。

特別市(Phnom Penh Municipality)の西部にあるドンクォ(Dangkao)区で働いている。

表24には彼女達の賃金水準を示した。調査行政区における農業日雇の賃金水準が推計0.35万リエルであるのと比べると、その倍を越える高水準である。しかも、一般的には月給として支給され、季節的変動のない通年雇用であることから、縫製工場勤務は、彼女達に開かれている就労機会の中では飛び抜けて安定性の高い職業である。

おわりに

本章では、カンボジアの「典型的な米作村」に住む人々の生計維持の実態を解明しようと試みた。

その結果、第1に、世帯の収入源は多岐にわたり、その中で米作収入は多くても総収入の半分は超えないことを確認した。このことはしかし、米作が農村居住世帯にとって些末な活動になっていることを意味しない。最上層を除き、総収入において米作収入が占める割合は、他の諸活動の割合を格段に上回っている。また、すべての階層において、他の諸活動に比して、米作には最も多くの労働が投入されている。水田の所有／耕作面積と収入水準の関係をみると、高収入層ほど所有／耕作面積が広い。これは、収入水準が上がるほど、米作収入も米作に投入された労働も比率としては減少するが、金額および日数そのものは増加していることとも対応している。また、米作によって得られる報酬は、決して高いとは言えないが、とりわけ低収入層に開かれている他の労働機会の現状を勘案すると、他の経済活動に比して極端に低いわけではない。むしろ、自家耕作地における米作が、雨季を通じて常に一定の就労機会を提供していることを考慮に入れると、雇用の安定性の面で勝っているとも考えることができる。したがって、多就業と多様な収入源の中で、米作は、今なお最も重要な活動としての地位を維持していると言える。

第2に、高収入層ほど農業、特に米作とヤシ砂糖作りへの依存度を減らしていることも確認した。さらに、高収入であるにもかかわらず、水田の所有／耕作面積が小さいかゼロの世帯も検出した。この種の世帯の収入・就労構造の特徴は、公務員と縫製工場等勤務による賃労収入・日数が、他の階層に比して格段に大きいところにある。この特徴は、常時雇用という形態が、農村居住世帯の収入水準の向上に大きく貢献することを示している。

従来は、農村で定期収入を得ているのは、区長や教師などの公務員にほぼ

限られていた。ほとんどの場合、彼らは、就農を維持しつつ公務をこなす、という形態を取っている。しかし、特に近年になって、カンボジアでは縫製産業が成長し、縫製工場勤務者に対する需要が創出された。この労働需要に応えているのが、未婚の若年女子である。これが、経済活動従事者の性別と年齢を階層別に分析した時に、高収入層における若年（15～24歳）女性数の多さとして現れているのであろう。このように、縫製産業の労働力需要に牽引されて、若年女子労働力の離農が発生し始めている。また、この現象を世帯レベルで見ると、個人ベースの多就業形態から世帯単位の兼業化への移行として理解することができよう。

以上の結果をふまえて、労働力の離農と世帯の兼業化の今後の展望について少し検討しておきたい。カンボジアの米作村の場合は、ブライスソンが見たサブサハラ・アフリカとは異なって、主要作物は一義的には自給のための米である。自給用米作の場合は、収益率が多少低くても、それが離農を促す方向に働くとは考えにくい。カンボジアの現状ではむしろ、低収入層にとってほど、米作は比較的、収益性の高い安定した就業先となっている。

したがって、カンボジア米作村で世帯の兼業化が進展するためには、米作の社会経済的優位性を大幅に揺るがすような雇用機会が現れる必要がある。この点はカンボジアの工業化の進展が、今後いかに農外就労機会を創出するかにかかっている。現時点のカンボジア経済においては、縫製産業がほとんど唯一の製造業である。すでに見たように、縫製産業が創出する労働需要は若年女性に偏っている。これはすでに、高収入層ほど若年女性労働力を多く含むという傾向を生み出してはいる。しかし、世帯の兼業化という視点からは、効果は限定的であると見なさざるをえない。

また、この議論は、自営の水田耕作を前提にしている。自家耕作地を確保できない場合には、米作の収益率が低下し、米作の相対的優位性が崩れることが予想できる。現在のカンボジアの農村居住世帯のほとんどは、当局による農地分配を受けた世帯（第1世代）とその子世帯（第2世代）である（天川[2001: 183-184] [2003: 220]）。つまり、生計維持の中核を担いうる広さの農地

を、ほとんど取得コストなしに獲得し、今も維持している世帯が多い。しかし、次の第3世代も同じ条件に恵まれるとは限らない。むしろ、人口増加と開墾余地の消失によって農地の稀少化が進むと考えられる。その時、カンボジア経済の産業構造が転換していなければ、農村居住世帯は、個人ベースの多就業によって糊口をしのいでいくという事態になりかねないだろう。

最後に、カンボジアの米作、特に雨季米作は、技術革新をまだ経験していない。日本にせよ他の多くの東南アジア諸国にせよ、米作農家の兼業農家化または「脱農業化」が進展する背景には、単位面積当たり収量の増加と機械化による省力化があった。すなわち、農業技術の革新が、食料の安定供給と労働力の解放を同時に保証し、産業化の進展に大いに与ったと考えられよう。しかし、この好循環がカンボジアにも生じるという保証はない。しかも、カンボジアが既に置かれている国際経済環境は、日本や先行した東南アジア諸国がその産業化の初期段階に経験したものとは大きく異なっている。カンボジアにとっては、食料の安定供給も産業育成も、もはや、一国内で完結する課題ではない。地域経済と世界経済に自らを大きく開いたまま、取り組んでいかなければならない。

[注] _____

- (1) クロムサマキ・ボンコーボンカウンボル（生産増大団結班）。
- (2) 例えば、ホワイト（White）は、「農村階層分化」（agrarian differentiation）の定義の一部として、「農村住民間に『差異』を生む、あるいは『差異』を鮮明にするような動的なプロセス」を掲げたが、「差異」の具体的内容は個々の事例研究に委ねている（White [1989: 19-20]）。
- (3) 例えば、エリス（Frank Ellis）は、個人または世帯が享受する生活を決定する要素として、「資産（Assets）」「資産に対する利用可能性（Access）」および「活動（Activities）」の3つを指摘した。そして、ある時点でその与の資産とそれに対する利用可能性の下で営まれる諸活動の組み合わせが「生計戦略（Livelihood strategies）」であり、その戦略のあり方が収入水準や安定性などを決定すると論じた（Ellis [2000]）。その議論において「資産」は、天然資本（生存手段を獲得するために人々によって利用される土地、水、生物資源）、有形資本（経済学でいうところの生産財）、人的資本（労働力の人口、その教育・

技能・健康の程度)、金融資本(貯金および利用可能な融資)、および社会関係資本(社会集団に属することによって認められる請求権)の5つに分類されている。

- (4) クム ソムラオントーン スロック ソムラオントーン カエット コンボンスプー
- (5) トゥヴァー・スコー・トナオト。オオギヤシ(トナオト)の樹液を採取して煮詰めて糖度を上げて、砂糖液を得ること。
- (6) クロム・プラクサー・クム。2002年2月の選挙によって行政区レベルに新規に設置された議会。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 天川直子 [1997] 「1980年代のカンボジアにおける家族農業の創設——クロムサマキの役割——」(『アジア経済』第38巻11号) pp.25-49。
- [2001] 「農地所有の制度と構造——ボルボト政権崩壊後の再構築過程——」(天川直子編『カンボジアの復興・開発』研究双書No.518, 日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.151-211。
- [2003] 「カンボジアの農村居住世帯の収入と労働」(天川直子編「アセアン加盟下のカンボジア——社会経済の現状——」調査研究報告書, 地域研究第1部, 2002-I-02) pp.207-238。
- 田中学 [1992] 「戦後日本における農民階層の変動」(梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』研究双書No.431アジア経済研究所) pp.3-42。
- J・デルヴェール著/石澤良昭監修・及川浩吉訳 [2002] 『カンボジアの農民——自然・社会・文化』風響社。

〈外国語文献〉

- Bryceson, Deborah Fahy [2000a] “Peasant Theories and Smallholder Policies: Past and Present,” in Deborah Bryceson, Cristobal Kay and Jos Mooij eds., *Disappearing Peasantries?: Rural Labour in Africa, Asia and Latin America*, London: Intermediate Technology Publications, pp.1-36.
- [2002] “The Scramble in Africa: Reorienting Rural Livelihoods,” *World Development*, 30(5), pp.725-739.
- Ebihara, May [1971] *Svay: A Khmer Village in Cambodia*, Ph. D. dissertation, Columbia University, Ann Arbor, MI: University Microfilms.
- Ellis, Frank [2000] *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*, Oxford:

Oxford University Press.

Rigg, Jonathan [2001] *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*, Harlow: Prentice Hall.

—— [2003] “Land and Livelihoods in Southeast Asia: Breaking the Bond?” in Hiromitsu Umehara ed., *Agrarian Transformation and Areal Differentiation in Globalizing Southeast Asia*, Proceedings of RU-CAAS Symposium held at Rikkyo University on November 1-2, 2002, Tokyo: Rikkyo University Centre for Asian Area Studies, pp.385-408.

White, Benjamin [1989] “Problems in the Empirical Analysis of Agrarian Differentiation,” in Gillian Hart, Andrew Turton and Benjamin White eds., *Agrarian Transformations: Local Processes and the State in Southeast Asia*, Berkeley: University of California Press. pp. 15-30.

All information collected in this survey is strictly confidential and will be used for statistical purposes only

Data entry by Signature Date

I. General Information

Important to Note:

» *Please read every word in the questionnaire in order to avoid misunderstanding.*

» **This survey is based mainly on recall over a period of one year. Full 2002 is the year of focus. Please give enough time for respondents to make reliable recall.**

» *The respondent must be a household head or spouse of the household head. If both of them are not available, please make an appointment or delay the interview. In the event that both are not present during the days of the survey period, a child can answer the interview provided that he/she is at least 25 years of age and knows all the matters in the household. It is preferably that more than one person to answer the interview.*

» *"Household" refers to living in the same house and sharing the same food. If they live in the same house but cook and eat separately, they should be considered as different households.*

» *In order to be counted as a household member the person has to have been present in the household in the last six months (after June 2002). If the person has not been present in the house at all since June 2002, then he/she is not counted as a household member.*

» *Circle a number of the answers for many questions. Only when you see "there can be more than one answer" that you can circle more than one answer.*

» *Write 0 in the spaces where there are no answers except in the questions to be skipped.*

1.1.1. Full name of household head(household head is the principal in the household)

1..1.2. Sex of household head: 1. Male 2. Female

1.3. When did your household last start living in this village? (write year)

1.4. How many members are in your household?

1.4.1 Aged 14 and below:

1.4.2. Aged 15 and above:

1.4.3. Total:

II. Land Ownership Assets and Land Transactions

(When asking about the size of land, convert *any unit* to *hectare*)

- 2.1. Do you ***own*** the residential land you are living on now (the one Plot you are residing)?
 1. Yes
 2. No
- 2.2. What is the total size of agricultural land your household ***own***?(ha) (if no, write 0)
- 2.3. Do you ***lease in*** any agricultural land?
 1. Yes
 2. No
- 2.4. If you ***lease in*** some agricultural land, what size? ha
- 2.5. Do you ***lease out*** any agricultural land?
 1. Yes
 2. No
- 2.6. If you ***lease out*** some agricultural land, what size? ha

Specific data about agricultural land that is owned by the household (regardless of where they are)

(For all the questions in this table, please focus on specific plot or area. Write in or circle a number).

	Plot 1	Plot 2	Plot 3	Plot 4	Plot 5
2.7. Area (ha)
2.8. What did you do with the plot in 2002?					
1. Grew only wet-season rice	1	1	1	1	1
2. Grew wet-season rice and also other crop(s)	2	2	2	2	2
3. Grew only other crop, not rice	3	3	3	3	3
4. Grew wet and dry-season rice	4	4	4	4	4
2.9. How did you acquire it?					
1. given by the State (or local authority)	1	1	1	1	1
2. inherited it or donated by relatives	2	2	2	2	2
3. bought it	3	3	3	3	3
4. cleared land/occupied for free	4	4	4	4	4
5. donated by friends	5	5	5	5	5

2.10. If you do not own any agricultural land now, what is the *one main*** reason?**

1. sold all the land owned before
2. given all the land to children/kin
3. never had land (eg. new marriage)
4. lost land due to displacement (or just moved in to this village)
5. lost land in dispute
6. land grabbed by others
7. other reason (specify)

III. Household Rice/Palm Sugar Production

In 2001 Cultivation Season

- 3.1. Total paddy production (.....*Thaing* xKg) = Kg
 3.2. Total area cultivatedha
 3.3. Yield (q3.1/q3.2) Kg/ha
 3.4. Price of paddy produced while in April 2002 Riels/Kg
 3.5. Total value of paddy produced (q3.1 x q3.4)Riels
 3.6. Total seeds sown (..... *Thaing* xKg) = Kg
 3.7. Total value of seeds (q3.4 x q3.6) Riels
 3.8. Other costs (fertiliser, hired labour, etc....)Riels
 3.9. Total costs of paddy production (q3.7 + q3.8)Riels
 3.10. Net income of paddy production (q3.5 - q3.9)Riels
 3.11. Number of adult labourers in household involved persons
 3.12. Number of days spent by each household adult labourer per season days
 3.13. Total household adult labour input (q3.11 x q3.12) person-days
 3.14. Net return to household adult labour (q3.10/q3.13) Riels/person/day

In 2002 Cultivation Season

- 3.15. Total paddy production (.....*Thaing* xKg) = Kg
 3.16. Total area cultivatedha
 3.17. Yield (q3.15/q3.16) Kg/ha
 3.18. Current price of paddy produced Riels/Kg
 3.19. Total value of paddy produced (q3.15 x q3.18)Riels
 3.20. Total seeds sown (..... *Thaing* xKg) = Kg
 3.21. Total value of seeds (q3.18 x q3.20) Riels
 3.22. Other costs (fertiliser, hired labour, etc....)Riels
 3.23. Total costs of paddy production (q3.21 + q3.22)Riels
 3.24. Net income of paddy production (q3.19 - q3.23)Riels
 3.25. Number of adult labourers in household involved persons
 3.26. Number of days spent by each household adult labourer per season days
 3.27. Total household adult labour input (q3.25 x q3.26) person-days
 3.28. Net return to household adult labour (q3.24/q3.27) Riels/person/day

Palm Sugar Production in 2002

- 3.29. Total palm sugar production (.....kg x Riels/kg) = Riels
 3.30. Total bamboo costs (.....Riels / years of use) = Riels
 3.31. Other costs (excluding firewood)Riels
 3.32. Total costs of palm sugar production (q3.30 + q3.31)Riels
 3.33. Net income of palm sugar production (q3.29 - q3.32)Riels
 3.34. Number of adult labourers in household involved persons
 3.35. Number of days spent by each household adult labourer per season days
 3.36. Total household adult labour input (q3.34 x q3.35) person-days
 3.37. Net return to household adult labour (q3.33 / q3.36) Riels/person/day

IV. Total Income for All Household Members in 2002

In the whole 2002, what has been your household income from all members of household?

In the year 2002	Convert to Moeun Riels
<u>Gross Income from selling agricultural products</u>	
4.1. Income from selling paddy/riceMoeun Riels
4.2. Income from selling water melon productionMoeun Riels
4.3. Income from selling other vegetablesMoeun Riels
4.4. Income from selling pig(s):Moeun Riels
4.5. Income from selling Cow(s)/buffalo(s).....Moeun Riels
4.6. Income from selling poultryMoeun Riels
<u>Small business/petty trade (Own account work)</u>	
4.7. Gross income from selling palm juice/sugar production:...Moeun Riels
4.8. Net income from selling cakes, grocery.....Moeun Riels
4.9. Other (eg. cow trade.....)Moeun Riels
<u>Wage Income (Gross Income) (daily or monthly... wage)</u>	
4.10. Wage income from farm workMoeun Riels
4.11. Wage income from garment factoryMoeun Riels
4.12. Wage income from driving <i>motodup</i> or other transport....Moeun Riels
4.13. Other (eg. government work, please specify)Moeun Riels
<u>Gathering from Common Property Resources (including imputed income or for own consumption)</u>	
4.14. Income from fishingMoeun Riels
4.15. Collecting vegetables/ roots/fruits:Moeun Riels
4.16. Other (eg. forest by-products: please specify)Moeun Riels
<u>Other Incomes</u>	
4.17. Land/house rental:.....Moeun Riels
4.18. Equipment/animal rentals.....Moeun Riels
4.19. Other (interest earned, remittances etc)Moeun Riels

4.20. Total produce from home garden in 2002 (incl. own consumption)..... Moeun Riels

V. Shocks/Crises Affecting Household and Coping Strategies

In 2002, have you ever had the following crises?

		1 = No	2 = Yes	If yes, how much in monetary terms?
5.1	hh member became very sick or got badly injured	1	2 Moeun Riels
5.2	loss of rice due to drought in 2002 (..... <i>Thang</i>)	1	2 Moeun Riels
5.3	death of animals	1	2 Moeun Riels
5.4	theft of animals	1	2 Moeun Riels
5.5	theft of other property or being cheated	1	2 Moeun Riels
5.6	loss of household member (number)	1	2 Moeun Riels
5.7	other (specify)	1	2 Moeun Riels

5.8. How did your family cope with the incidence(s) above? (*multiple answers permitted*)

- 5.9. spent past savings
- 5.10. reduce consumption
- 5.11. borrow money (including gold)
- 5.12. sold cattle
- 5.13. sold transport, farm or household equipment
- 5.14. rented out land to others
- 5.15. sold residential land/house
- 5.16. sold agricultural land
- 5.17. got help from relatives/friends
- 5.18. got help from NGOs
- 5.19. household member(s) migrated to look for jobs
- 5.20. placed any of children in labour service
- 5.21. other (specify)

Extra Questions (For households with members working in garment factory)

5.22. If any household members got a job in a garment factory, did he/she have to pay some money to get the job?

- 1. Yes
- 2. No (Skip 5.2 and 5.3)

5.23. If yes, how much did he/she pay? US\$

5.24. How was the money acquired?

- 1. borrowed from others without interest
- 2. borrowed from others with interest of/.....
- 3. used savings (money or gold saved)
- 4. sold animals
- 5. other (specify)

